

特集

教委が導く！

# 連続性ある 英語教育

小・中学校は次期学習指導要領の移行期間中であり、一部の高校入試や大学入試では4技能による評価が検討・実施されるなど、昨今の英語教育改革は待ったなしの状況で進んでいる。

数値で示される英語力を高めることはもちろんのこと、これからの社会を生きる土台となる資質・能力の一部である「使える英語力」を子どもたちが身につけるために、教育委員会ができることは何か。高校入試改革の検討を進める東京都教育庁と、改革にいち早く着手した福井県教育庁との座談会や、両都県を含む現場での取り組みや指導力向上の事例などから考える。

これからの  
英語教育を考える  
視点 1

## 大学入試での英語4技能評価、次期学習指導要領の 全面実施など、英語教育の環境が1年単位で変化

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
教育振興基本計画	第3期教育振興基本計画(2018～22年度)					第4期教育振興基本計画(2023～27年度)	
出来事	中3 全国学力調査 「英語4技能」 予備調査	中3 全国学力調査 「英語4技能」 導入	東京 オリンピック・ パラリンピック				
次期 学習指導 要領			小学校で 新課程 完全実施	中学校で 新課程 完全実施	高1で 新課程 完全実施	高2で 新課程 完全実施	高3で新課程 完全実施 新課程での 大学入試実施
大学 入試改革			大学入学共通テスト 実施とその枠組みに おける英語の資格・ 検定試験の活用				

\*文部科学省の複数資料を基に編集部で作成。

これからの  
英語教育を考える  
視点 2

## 次期学習指導要領では、英語の授業での 「主体的・対話的で深い学び」の実現が求められる

### 外国語活動・ 外国語科の目標

- 外国語教育における「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」を更に育成すること。

### 小・中・高等学校を 通じた領域別の 目標の設定

- 三つの資質・能力を明確にした上で、①各学校段階の学びを接続させるとともに、②「外国語を使って何ができるようになるか」を明確にするという観点から目標の改善・充実を図る。
- 外国語学習の特性を踏まえて「知識・技能」と「思考力・判断力・表現力等」を一体的に育成し、小・中・高等学校で一貫した目標を実現するため、そこに至る段階を示すものとして国際的な基準である CEFR \*1などを参考に、段階的に実現する領域別の目標を設定する。

\*中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」(2016年12月)第2部第2章「12. 外国語」を基に編集部で作成。

これからの  
英語教育を考える  
視点 3

## 生徒・教員の英語力は、国の目標との間に依然、差がある。 生徒の意識では、自分が将来、英語を使うイメージが弱い

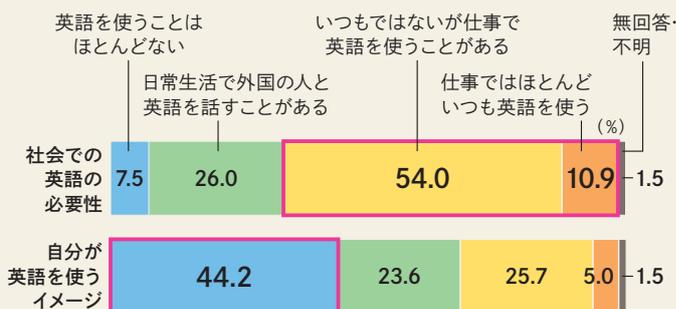
### ◎生徒・教師の英語力の状況 (%)

割合 (実績/目標)	中学校	高校
生徒	40.7/50	39.3/50
教員	33.6/50	65.4/75

注) 生徒については、中学3年生で CEFR・A1 レベル以上相当、高校3年生で CEFR・A2 レベル以上相当の英語力を有すると思われる割合。教員については、CEFR・B2 レベル以上のスコア等を取得している英語担当教員の割合。

\*文部科学省「平成29年度英語教育実施状況調査」を基に編集部で作成。

### ◎社会での英語の必要性と、自分が英語を使うイメージ (中学生の場合)



\*ベネッセ教育総合研究所「中高生の英語学習に関する実態調査」(2014年)を基に編集部で作成。

\*1 Common European Framework of Reference for Languages (ヨーロッパ言語共通参照枠)の略で、語学のコミュニケーション能力のレベルを示す国際標準規格。レベルはA1、A2 (A:基礎)、B1、B2 (B:自立)、C1、C2 (C:熟達)の6レベルがあり、C2が最も習熟度が高い。

# 小・中・高を一貫する英語教育の実現に向け、教育委員会は何をすべきか

小・中・高・大とすべての学校種で英語教育改革が進む中、「使える英語力」の育成に向け、教育委員会は何をすべきか。2020年の東京オリンピック・パラリンピックを好機の一つと捉え、グローバル人材の育成に力を入れる東京都教育庁と全国に先駆けて高校入試における英語4技能評価を推進する福井県教育庁の双方の英語教育担当者が、ベネッセ教育総合研究所のグローバル教育研究室室長の進行で、現在の課題と施策、今後の展望を語り合った。

## 「使える英語力」を育む指導のあり方とは？

### 人口減少・技術革新が進み、価値創造力が一層重要に

**加藤** 人口減少が著しい日本では、SDGs\*1で掲げられた世界的課題も、一部のリーダーだけでなく、国民一人ひとりが当事者として国内外の人々と協働して取り組む必要があります。そうした社会を生きる子どもたちにどのような力を育みたいとお考えですか。

**佐々木** 人口減少とAIの進化には大きな危機感を抱いています。インターネットで調べれば何でもすぐに分かる時代にあって、知識・技能を活用する力や思考力・判断力などがますます

重要になります。他者と協働しながら自ら課題を見つけて新たな価値を創り出す力の育成はもちろん、困っている人を助けるといった心の教育など、不易の部分も大切にしています。

**瀧沢** 東京都では、「教育ビジョン」として、変化の激しい社会で自ら学び考え行動する力や社会の発展に貢献する力を培うことを基本理念に掲げています。具体的には、相手の考えを的確に理解して論理的に説明する力や、柔軟に考え新たな価値を創造する力などを重視しています。特にグローバル人材の育成については、「東京グローバル人材育成計画'20」でこれ

からの東京の姿、そこで活躍する人材に必要な資質・能力を描き、個々の目標と施策に落とし込みました(図1)。

**佐々木** 本県で同様の位置づけにあたるものは、教育振興基本計画です。基本方針の1つに、「使える」外国語教育の推進を掲げています(図2)。

### 言語教科だからこそ容易に「主体的・対話的で深い学び」

**加藤** そうした教育施策の中で、英語教育をどのように捉えていますか。

**佐々木** 英語教育は言語教育です。自分の考えを発信し、他者の考えを受け



福井県教育庁

実践内容は P.14 ~ 17 参照

学校教育幹

**佐々木栄秀** ささき・えいしゅう

福井県教育庁高校教育課参事、福井県立藤島高等学校校長、同教育庁高校教育課長等を経て現職。

東京都教育庁

実践内容は P.10 ~ 13 参照

指導部 国際教育推進担当課長

**瀧沢佳宏** たきざわ・よしひろ

東京都立両国高校副校長、東京都教育庁指導部、人事部、都立学校教育部等を経て現職。

ベネッセ教育総合研究所

グローバル教育研究室室長/主席研究員

**加藤由美子** かとう・ゆみこ

ベルリッツ・シンガポールの学校責任者、ベネッセの英語教育事業開発担当等を経て現職。

\*1 Sustainable Development Goals の略。2015年に国連が掲げた、持続可能な開発目標のこと。①貧困をなくそう、②飢餓をゼロになど、17の目標と169のターゲットから成る。

取り、判断して考え、また発信する。その積み重ねで英語力は伸びていき、授業自体が英語力とともに思考力や表現力なども育成する場となります。日本語では簡単すぎて口にするのが少ない話題も、英語では話しやすいことがあります。英語の授業は、そうした平易な話題から始め、自己表現に慣れ、深い思考が求められる活動へと移行しやすくなるという利点があります。つまり、英語は「主体的・対話的で深い学び」を実現しやすく、今求められている資質・能力を育む重要な教科だと捉えています。

**瀧沢** その通りだと思います。英語教育改革では、「話す」力の育成に注目が集まりやすいですが、東京都でも育成を目指すのは「社会で使える英語力」です。新学習指導要領で目的や場面、状況などに応じた言語活動の設定が求められているように、文例のやり取りだけでなく、自分たちで課題を設定し、その解決策を話し合うといったタスクが授業でもっと行われるようにしたいと考えています。

## 「英語は社会で使えるもの」と子どもが感じる大切

**加藤** 活動中心の授業では、題材が重要になると思います。当研究所が行った「GTEC」\*2のスコアを1年間で大幅に伸ばした中学校・高校への調査結果を見ると、教科書から社会にかかわるテーマをうまく設定し、子どもが考える授業をしていました。

**佐々木** 自分の中に伝えたいことがなければ、英語は単に覚えた知識のままであり、英語を使う意欲も持てません。そこで、本県では、高校1年生向けに県の特徴を英語でまとめた教材『Fuku(福)-English』を作成しました。覚えさせたい単語や文法ありきではなく、伝えたい内容に適した英語表現を取り入れたのが特徴

### 図1 東京都「東京グローバル人材育成計画'20」(2018年2月公表、抜粋)

#### ◎育成すべき具体的な資質・能力と態度

3つの柱 ・「使える英語力」の育成 ・豊かな国際感覚の醸成 ・日本人としての自覚と誇りの涵養

#### ◎取組の方向性

- 1 授業の質を高める ・スピーキングを含めた4技能の伸長 ・新学習指導要領への対応 ・「主体的・対話的で深い学び」の実現
- 2 学ぶ時間・機会を増やす ・英語の授業以外で学べる環境の創出 ・興味をひくコンテンツの提供 ・英語を使う必要性・必然性の創出
- 3 学ぶ意欲を高め、学び続ける ・国際交流の飛躍的拡充・継続 ・楽しさ・自信を体感できる環境整備 ・目標を示し、チャレンジを支援 ・自律的・継続的な学習者の育成

#### ◎施策

- 1 小学校英語の教科化等への対応
- 2 中学校における「わかる」「使える」を実現する英語授業の推進
- 3 教員の英語力・指導力の底上げ
- 4 最新の英語教授法の習得
- 5 ネイティブ・スピーカーの活用による授業改善
- 6 授業改善に向けた4技能評価の導入
- 7 英語での実践的な発話を体験
- 8 ICTを活用したスピーキング能力の向上 等

\*東京都教育庁提供資料を基に編集部で作成。

### 図2 福井県「福井県教育振興基本計画」(2015～2021年度)(抜粋)

#### 方針4 グローバルな社会で活躍するための「使える」外国語教育の推進

#### ◎基本的な考え方

- ・国内外を問わず産業・観光など海外との交流が活発化し、これからの時代を生きる子どもたちは、実生活で役立つ英語などの外国語を学ぶ必要に迫られています。
- ・本県の生徒・教員の英語力は高いものの、話すなど実際に「使う」ことに課題があるため、国に先駆けて小学校からの英語教育を推進します。
- ・早い時期から段階的に英語に慣れることにより、児童の負担を軽減するとともに、平成32年度からの小学校英語教科化に円滑に対応します。

#### ◎主な施策

- 1 英語教科化への先行対応による小学校英語の推進 ・小学5年生、6年生に教科としての「英語」を段階的に導入、小学3年生、4年生に外国語活動を導入(2018年度～) ・各小学校の中核となる教員を養成するため、外国語大学と連携した研修を実施(2015年度～) 等
- 2 「話す」「書く」「聞く」「読む」力を着実に身に付ける中学・高校英語教育の推進 ・中学校、高校において英語で行う授業を拡充 ・中学生、高校生に対する民間の英語の資格・検定試験等の受検を支援(2016年度～) 等

\*福井県教育庁提供資料を基に編集部で作成。

で、地元福井を外国人に案内するための内容を盛り込みました。

**瀧沢** 東京都も、東京の特色を英語で紹介する独自教材『Welcome to Tokyo』を作成しました。身近な事柄を英語で発信する経験を通して、英語を使えると自分の生活が豊かになり、英語は授業だけではなく、社会で使えるものだと実感してもらおうことを企図しています。

**加藤** 社会における英語の必要性を認識していても、自分が使うイメージは湧きにくいという調査結果\*3がありますが、そうした意識の転換には、子どもにとって意味のある教材を使うことがいかに重要かが分かります。

**佐々木** 県教委として、優れた教材

を作成するとともに、効果的に活用するための研修も重要だと考えています。例えば、小・中では県内を7地区に分けて、校種を超えた互見授業を進めています。県内の中・高についても、英語科教員による自主研究団体「県英語研究会」でも、授業研究などを行いながら切磋琢磨しています。

**瀧沢** 英語の必要性を実感するには、英語を使う環境が身近にあることも効果的だと考え、今年9月、児童・生徒対象の東京都英語村「TOKYO GLOBAL GATEWAY」を開設しました。社会の一場面を英語で体験するなど、豊富なプログラムを用意し、授業と社会をつなぐ場としての活用を期待しています。

\*2 ベネッセコーポレーションが提供する英語のスコア型テスト。「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能別に絶対評価を行う。スピーキングテストはタブレット端末を使用し行われるため、学校内での集団実施も可能。 \*3 ベネッセ教育総合研究所「中学生の英語学習に関する実態調査2014」。

## 小・中・高と連続して「使える英語力」を育むために

### 小学校英語で重要なのは 担任ならではの「指導力」

**加藤** 2020年度に大きく変わる小学校での英語教育については、どのような施策を進められていますか。

**佐々木** 本県では2018年度から、県内すべての公立小学校で、3・4年次は年間35時間、5・6年次は年間70時間の授業を行っています。T1は担任を基本とし、モジュールは活用しない方針です。担任の不安や負担を少しでも軽減しようと、授業時数分の指導案と教材を作成し、各校に配布しました。指導案は英語版も作成し、ALT\*4との打ち合わせ時間が十分に取れなくても、すぐに授業が行えるようにしています。

**瀧沢** 東京都は、人的配置と研修の実施において区市町村を支援しています。具体的には、英語専科教員や都独自の英語教育推進リーダーの配置、教員の海外派遣研修、『Welcome to Tokyo』を始めとする教材の作成など、多方面から支援してきました。

**佐々木** 本県では人材確保の面で専科教員の配置は難しいと判断し、2年前から、担任をT1として小学校英語を進めることを周知してきました。現場から不安の声が上がりましたが、指導案や教材を提供し、研修を充実させることで、その払拭に努めました。今後も、教材と研修を柱として現場を支えながら英語教育を推進していきます。

**瀧沢** 小学校の授業を見て思うのは、小学校の先生は褒めたり励ましたりと子どもの意欲を高める指導力が高く、様々な教科の指導経験があるので他教科と関連させた授業も上手だということです。中・高の教員が小学校教員から学ぶことは多いと思います。

入学—教育課程—卒業という  
一貫したポリシーの下、  
英語教育を充実させる観点で  
高校の英語入試について検討しています。

東京都教育庁 **瀧沢佳宏**



**加藤** 「英語を話せないから授業はできない」と不安に思う先生もいらっしゃると思いますが、小学校の先生だからこそできる授業があると自信を持って進めていただきたいですね。

**佐々木** 小学校の先生方の可能性には大いに期待しており、全面実施までの2年間で、先生方には英語力を高めてもらい、2020年度をスタートできればと考えています。

### 小・中が互いに授業を見て、 子どもの英語力を把握する

**加藤** 小学3年生から英語教育が行われると、中学校入学時の英語力の把握が一層重要になると考えられます。また、中学校でも高校と同様、英語の授業は英語で行うことが次期学習指導要領に示され、4技能の指導が強化されます。そうした中、子どもの英語力を伸ばすには、小・中・高の連携が鍵を握りそうです。

**佐々木** 本県もそう考え、2017年

度、県教委内に小・中・高の英語担当の指導主事から成る「外国語教育グループ」を設けました。校種を超えて情報共有を密にし、指導主事訪問などに生かしています。特に、現小学3年生が中学校に入学するまでの4年間は、新中学1年生が小学校で受けた英語教育は毎年異なります。中学校教員が小学校の英語の授業を見て、自校に入学する子どもの英語力を把握することは必須です。小・中の互見授業を推奨しているのも、そうした理由があります。

**瀧沢** 東京都の場合、小中連携は区市町村の裁量によるところが大きいです。東京都として中学校での4技能の統合的な指導を支援するため、「中学校英語科教師のための指導資料」を作成し、都内の全公立中学校に配布しました。また、「生徒の英語によるパフォーマンスを高めるための指導資料」(DVD)を作成し、新学習指導要領の改訂のポイントや授業改善例、パフォーマンステスト(スピー



評価で重要なのは、  
「英語を使って何かができるようになったか」  
を総合的に見取ることです。

ベネッセ教育総合研究所 **加藤由美子**

\*4 Assistant Language Teacherの略で、外国語指導助手のこと。小・中・高校などの英語の授業で日本人教員を補助する。

キングテスト) 事例などを示しました。さらに、その実践に向けた研修を、公立中学校の英語科教員全員を対象に行っています。3年間で全員の受講を目指していたところ、本年度までの2年間で対象者の受講がほぼ済みました。現場のパフォーマンス評価への関心の高さを感じています。

子どもが英語学習に必然性を感じ、安心して学びに向かえるようにするために、目標・指導・評価の一体化が必要です。

福井県教育庁 佐々木栄秀



## 目標・指導・評価の一体化は入試にも定期考査にも必要

**加藤** 中高連携では、高校入試が大きなポイントになると思います。大学入試では、民間の英語の資格・検定試験を活用した4技能による評価の導入が進んでおり、高校入試も今後の動向が注目されています。

**佐々木** 本県では、2018年度高校入試から、民間の資格・検定試験の結果を加点する方式を導入しました(図3)。高校入試の英語の試験では、1960年からリスニングテストを行っており、リーディングとライティングについても、和訳や文法の問題は出さず、要約や意見を書く問題を出しています。スピーキングについては、2019年度から民間の資格・検定試験を使った新たな選考方

法を検討しています。これに先立ち、この8月に試行テストも行いました。中学校で4技能の指導をしているにもかかわらず、高校入試ではスピーキングだけテストがない状況を解消することがねらいです。検定日や予算などの課題はありますが、生徒が日々の授業に必然性を感じ、安心して学びに向かえるようにするために、目標・指導・評価の一体化を図ることは、入試においても重要です。今回の結果を分析し、2019年度入試以降、よりよい方法を探っていきます。

**瀧沢** 東京都においては、高校入試における英語4技能による評価を、英語教育の有識者や学校長らによる委員会を立ち上げて検討しています(図4)。中学校までの4技能の授業でつけてきた英語力を、「東京グローバル10」\*5など、各高校の特色ある

教育で学校が目標とする英語力にまで高めて卒業させる役割を果たす上で、高校の英語入試はどうあるべきなのか。入学-教育課程-卒業という一貫したポリシーの下、英語教育を充実させる観点で検討を進めています。

**加藤** 次期学習指導要領では、小・中・高で一貫した4技能5領域の目標がCan-Do形式で示されました。英語力の評価というと、得点や合否などに目が行きがちですが、「英語を使って何ができるようになったか」が今後さらに重要になります。卒業時、各学年、各学期の到達目標を、学習指導要領に示されたCan-Do形式で設定し、その目標に向けた授業を行い、パフォーマンステストでも測る評価をどの学校段階でも行えば、おのずと小・中・高で連続的に英語力は伸びていくのではないのでしょうか。

**佐々木** 普段の学習で身につけるべき力がそのまま試験でも問われ、評価される。それは、入試でも定期考査でも同じであり、本来あるべき姿です。採点の難しさなどの課題はありますが、それに向き合い、解決を図っていくのが教委の役割です。

**瀧沢** 英語教育は過渡期であり、現場の先生方も毎日が勉強だと思います。ただ、その姿は子どもにとって、生涯学び続けるというロールモデルになるはずで、先生方には、日本の教育が変わっていく、その先陣を切って取り組んでいるという気概を持っていただきたいですし、それを教育委員会はサポートしていきます。

図3 福井県公立高校入試英語検査の状況

2018年度入試 (現高校1年生)	話す力を含めた4技能評価のため、民間の英語の資格・検定試験の取得級に応じて、英語の入学試験(読む・書く・聞く)の得点に5~15点を加点。ただし、加点後の上限は100点とする。
2019年度入試 (現中学3年生)	2018年度入試に導入した加点制度を修正し、取得級による加点は5点とする。加点対象とする級は学校・学科によって異なる。なお、加点後の上限を100点とする点に変更なし。
2020年度以降 (現中学2年生以下)	「話す」力の評価は、民間の英語の資格・検定試験によるスピーキングテストの導入を検討中。それに向けて、2018年8月に試行テストを実施。

\*福井県教育委員会提供資料及び取材に基づいて編集部で作成。

図4 東京都立高校入試英語検査改善の想定スケジュール



\*「東京都立高等学校入学者選抜英語検査改善検討委員会報告書」(2017年12月)を基に編集部で作成。

\*5 東京都が次代を担うグローバル人材育成に向けた取り組みを支援する事業。都立高校及び都立中等教育学校の10校が2015年度から3年間の指定を受けた。2018年度再指定。